

第一章 都市化と国の発展

島根県は中国地方にあり、広島県の北側に位置し日本海に面しています。日本の国土37万km²のうち、日本の首都、東京の面積が2,187km²に対し島根県はその3倍の6,708km²。人口は、東京都が1,287万人に対し島根県は72万人。東京都の人口は島根県の約18倍です。

島根県の県内総生産は2.5兆円で、東京都の92兆円の約40分の1です。また、島根県は、全国で最も高齢者比率が高く、約30%です。

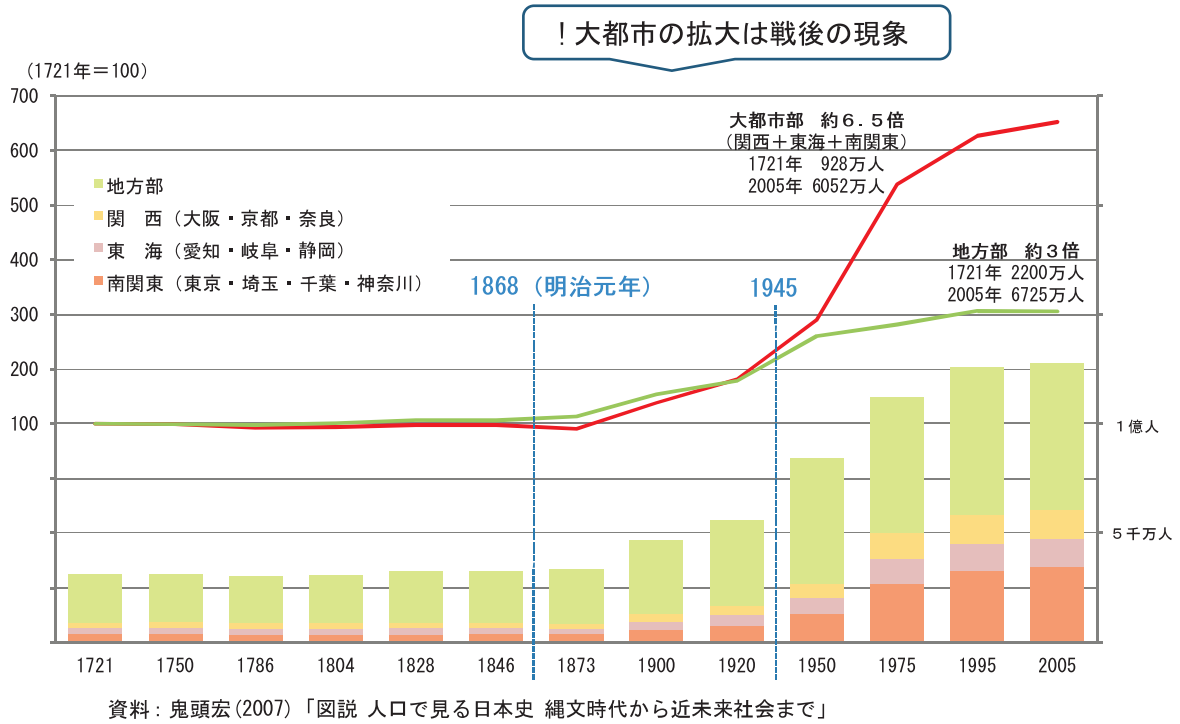
このように、東京と島根の間には、大きな格差があります。では、この格差はずっと昔からあったのかというと、実はそうではないのです。

日本は、明治の開国以降、西欧の進んだ技術や文明が入ってきて、近代化、都市化が始まりましたが、本格的な大都市集中が始まったのは、実は戦後のことです。日本が、昭和30年代、40年代に高度成長を遂げていく過程でごく短期間に急速に進みました。

3大都市圏と言われる南関東（東京・埼玉・千葉・神奈川）、東海（愛知・岐阜・静岡）、関西（大阪・京都・奈良）への転入者が大きく増加するのは、1955年（昭和30年）から1975年（昭和50年）にかけてです。

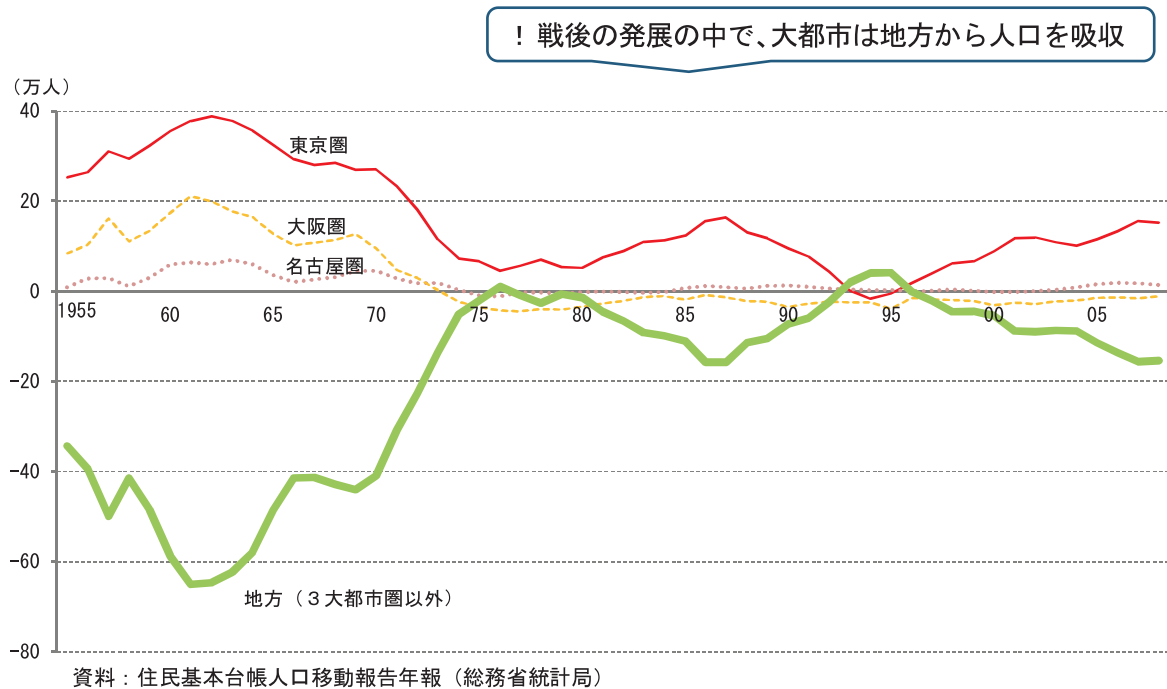
江戸時代からの人口の変化

図表 1



3大都市圏への転入超過数

図表 2



1950年代の朝鮮戦争やサンフランシスコ講和会議の頃から、戦後復興が本格化しました。高度経済成長が始まった1960年代からは、大都市部で工場の建設が顕著に進み、それに伴って東京などの大都市圏が急速に形成されてきました。

1970年代に入ると石油危機などにより成長が鈍化し、企業の設備投資は減少しました。そのため、大都市でも新規雇用が頭打ちになり、地方から大都市に出て行こうにも働き先が増えず、都市への転入がスローダウンしてきました。その後の大都市への流入はさほど大きくはなく、景気の動向に大きく左右されています。現在、大都市の人口吸収・雇用創出力は停滞傾向にあります。

県別の人口は、自然増減と社会増減の二つの要因で変動します。自然増減とは、子供が生まれる数と亡くなる人の数の差による増減です。生まれる数の方が死亡者の数より少なくなれば、人口は減少します。また、当該県への転入とそこからの転出を要因とする増減は社会増減といいます。

島根県で自然減が起こるのが1991年（平成3年）頃からで、だいたい年に2,000～3,000人程度、減ってきています。自然増減は人口の年齢構成に左右されるため、短期的には大きく変動しません。そのためいろいろな対策を打ってもすぐには効果はでてこないものです。

しかし、社会増減については、産業の発展などにより雇用が増えれば、比較的、短期間で人口を増やすことができます。

他方、日本全体で見れば、日本の国境をまたぐ社会増減は大きくないので、人口の増減は自然増減でほぼ決まってきます。日本人の平均寿命は延びていて、死亡者数は短期間には大きく変わりませんが、出生数や出生率は近年下がっていて、これが日本の人口減少をもたらしています。この問題は後で、大都市化の問題として取り上げます。

それでは次に、長いスパンで、県別人口の動きを見てみましょう。

2005年（平成17年）の日本全国の総人口は1億2,777万人です。鳥取県が61万人で一番少なく、島根県はその次に少なく74万人。相対的に見て、日本海側の発展が遅れ、人口も少なくなっています。また、東京都の人口が抜きん出て大きくなっています。

しかし、明治の始めの頃、例えば、1880年（明治13年）の人口を見ると状況は違っています。

当時は、鳥取と島根は1つの県で、人口は104万人でした。東京都の行政区画も今とは異なり小さかったのですが、人口は96万人で、鳥取・島根の合計の方が人口が多かったのです。それが今では、1,200万人を超えています。

神奈川県は、明治13年の人口は76万人で平成17年は879万人、愛知県は明治13年に130万で、平成17年は725万人、京都府は明治13年に82万人で、平成17年は265万人。こうしたところでは大都市化が進みました。

明治13年の新潟県の人口は155万人で、平成17年は243万人ですが、おそらく当時は新潟県がもっとも人口が多い県だったと思います。商品経済も近代的工業も未成熟で農業が主要産業だった時代には、経済活動は自給自足の地域単位の中でほぼ収まります。当時、農業が盛んだった新潟県の人口は多かったのでしょうか。

このように人口の増加、都市化は産業の発展と大きく関係しています。重要なことは、この産業の発展は、天然自然に起こるのではなく、国の政策に大きく左右されるということです。

古代から近世にかけて、奈良、京都、大阪などの関西が早く発展したのは、そこに政治の中心、即ち朝廷や幕府が置かれて人が集まり、全国の物資や文化の交流の中心となったからです。つまり、都市化が進む背景には国の大きな政策があるのです。

都道府県人口の推移

図表 3

(単位：万人)

	明治13年 (1880)	21年 (1888)	41年 (1908)	大正14年 (1925)	昭和20年 (1945)	40年 (1965)	60年 (1985)	平成17年 (2005)
秋田	62	68	87	94	121	128	125	115
山形	68	74	89	103	133	126	126	122
新潟	155	166	177	185	239	240	248	243
富山		75	75	75	95	103	112	111
石川	183	74	75	75	89	98	115	117
福井		59	61	60	72	75	82	82
鳥取		39	43	47	56	58	62	61
島根	104	69	72	72	86	82	79	74
全 国	3,593	3,963	4,932	5,974	7,200	9,827	12,105	12,777
東 京	96	135	268	449	349	1,087	1,183	1,258
神 奈 川	76	92	109	142	187	443	743	879
愛 知	130	144	179	232	286	480	646	725
京 都	82	87	110	141	160	210	259	265
大 阪	108	124	195	306	280	666	867	882
兵 庫	139	151	189	245	282	431	528	559
福 岡	110	121	164	230	275	396	472	505

資料：明治13年「日本帝国統計年鑑(統計院)」、明治21年以降「日本の長期時系列統計(総務省統計局)」

東京が大都市になっていったのも、江戸に幕府が置かれてからです。さらに明治政府のもとで日本の近代化、西欧化のリーダー役を担ってきました。そして戦後復興では、東京は産業発展の中心となりました。

高度成長期のような急速な産業発展が進むためには、多くの人が住めるような都市空間が必要です。そこには住宅、道路、下水道、学校、病院などの公共インフラが必要となり、集中的に整備を進めなければなりません。最初はそうした政策があって都市化が進みます。それが一定程度進むと、企業や人がさらに集まる、集まると税収も上がってさらに公共投資が行える、そして国もそれを支援するという、言わば都市化が自動的なプロセスとして進むこととなります。

東京などは、幕府が江戸に置かれてから戦後の京葉地区の重化学工業化まで、幕府と政府の政策として東京湾が埋立てられ、用地が確保されてきました。大阪湾にも伊勢湾にも似たような歴史があります。

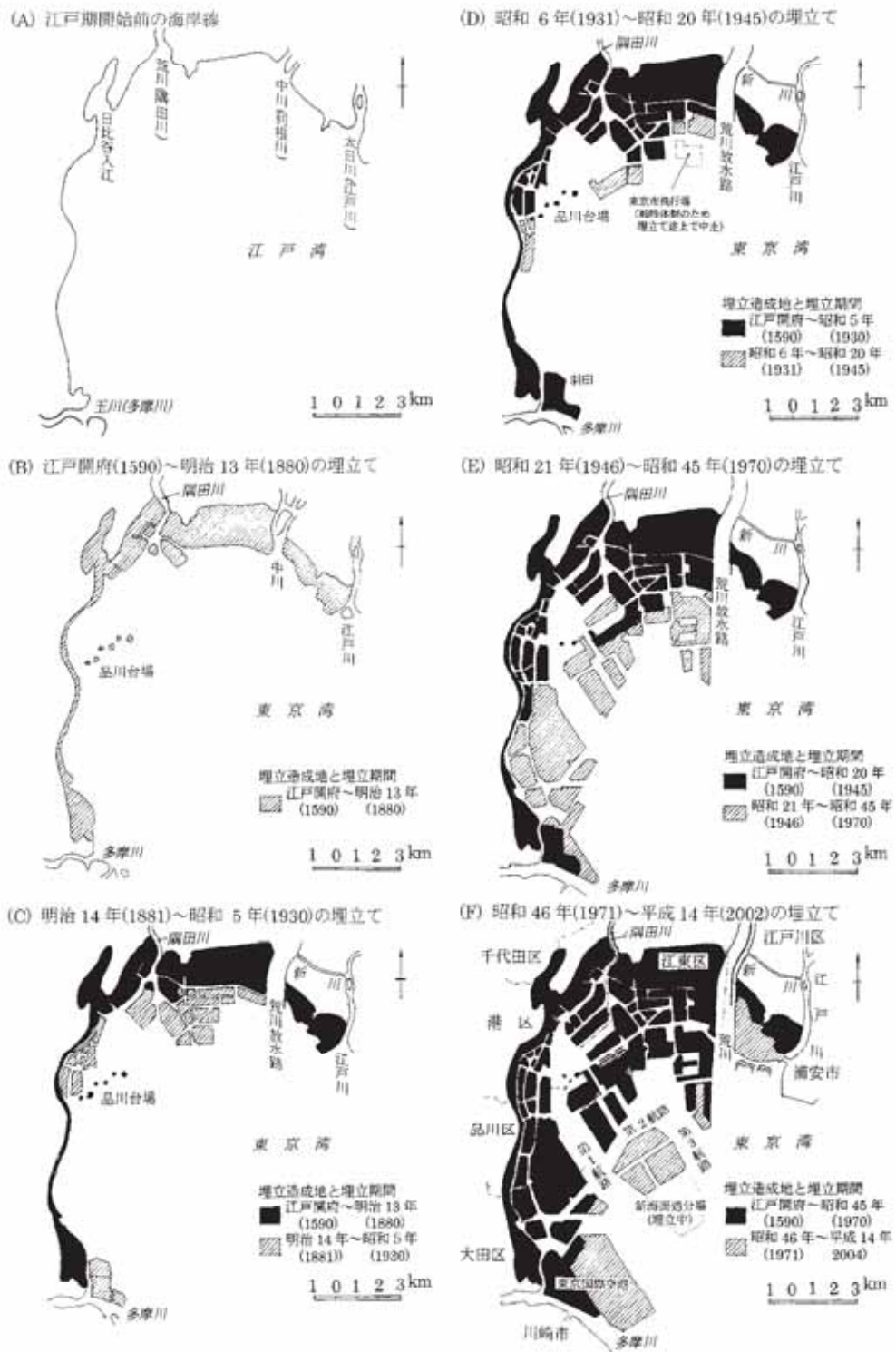


図 10 東京臨海部における江戸期開始の天正 18 年 (1590) から平成 14 年 (2002) までの埋立地分布の変遷。

資料：

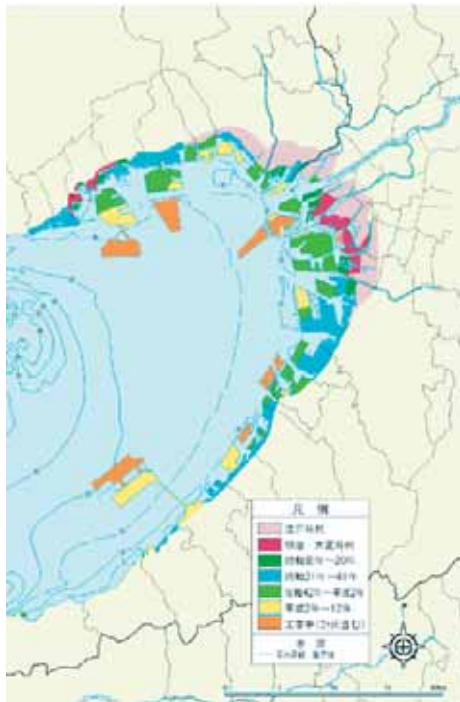
誌名：地学雑誌
著者名：遠藤 毅 氏

出版年：2004年 113 (6) 785-801
表題：東京都臨海域における埋立地造成の歴史

大阪湾、伊勢湾の埋立

図表 5

大阪湾の埋立



伊勢湾の埋立



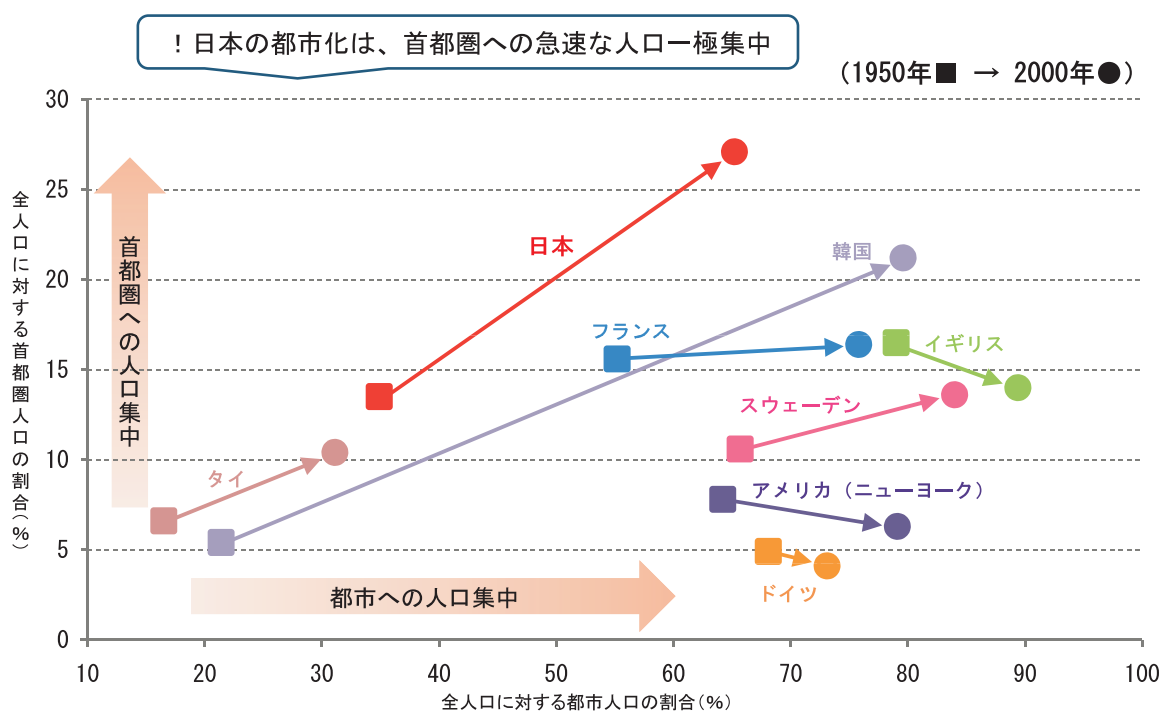
資料：国土交通省近畿地方整備局HP
 国土交通省中部地方整備局「伊勢湾環境データベース」
 「平成19年版首都圏白書(国土交通省)」

次に、戦後の日本の大都市化は、諸外国と比べてどうだったのでしょうか。1950年（昭和25年）から2000年（平成12年）までの、国全体の都市化と全人口に対する首都圏への集中度合いを国際比較してみましょう。

日本では、1950年の都市人口は全人口の30%強で、うち首都圏人口は15%弱でしたが、2000年には、都市人口は70%程度となり、うち首都圏人口は25%強となって、東京一局集中が進みました。

主要国の都市化の動き

図表 6



一国の発展をリードする首都がこのように巨大化していく動きは、後発国が先進国にキャッチ・アップする際に一般的に起こるプロセスであり、最近ではアジアで、特にタイ、韓国、中国などでその傾向がよく見られます。中国は大きい国ですから、北京以外にも、上海、大連、重慶などの大都市がいくつもあり、そのいずれでもこうした傾向が現れています。

一方欧米などでは、この期間中、大都市化も首都圏集中もほとんど進んでいません。むしろ、後退した国もあります。欧米の先進国の経済社会の成熟化と関係していると思われます。

「表紙・はじめにへ」

「第二章へ」